

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日

上場会社名 株式会社サト一商会 上場取引所 東
 コード番号 9996 URL <http://www.satoh-web.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 滝口 良靖
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 岡本 雄次郎 (TEL) 022-236-5600
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 平成28年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	48,195	3.3	1,222	13.0	1,453	9.5	1,037	14.9
27年3月期	46,659	3.2	1,081	15.0	1,327	15.2	902	28.2

(注) 包括利益 28年3月期 980百万円(△1.7%) 27年3月期 996百万円(38.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	116.07	—	5.2	5.0	2.5
27年3月期	100.98	—	4.7	4.8	2.3

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 27百万円 27年3月期 25百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	29,495	20,415	69.2	2,283.33
27年3月期	28,581	19,668	68.8	2,199.71

(参考) 自己資本 28年3月期 20,415百万円 27年3月期 19,668百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,225	△1,110	△233	6,129
27年3月期	1,299	△311	△210	6,248

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00	214	23.8	1.1
28年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00	250	24.1	1.2
29年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		25.8	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,540	3.2	590	△2.5	690	△4.0	460	2.1	51.45
通 期	49,500	2.7	1,250	2.3	1,460	0.5	1,040	0.2	116.32

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料17ページ「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	9,152,640株	27年3月期	9,152,640株
28年3月期	211,415株	27年3月期	211,275株
28年3月期	8,941,294株	27年3月期	8,941,406株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	45,645	3.4	1,063	12.8	1,350	9.2	969	14.9
27年3月期	44,141	3.0	942	12.0	1,236	11.8	844	24.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期	108.43		—					
27年3月期	94.40		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	28,673		19,127		66.7		2,139.27	
27年3月期	27,705		18,408		66.4		2,058.81	

(参考) 自己資本 28年3月期 19,127百万円 27年3月期 18,408百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	23,250	3.2	663	△2.9	450	4.2	50.33	
通 期	46,900	2.7	1,360	0.7	980	1.1	109.60	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(金融商品関係)	22
(有価証券関係)	25
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
6. その他	30
(1) 監査等委員会設置会社への移行について	30
(2) 役員の異動	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益及び雇用環境の改善が図られ、緩やかな回復基調が見られました。一方で、中国経済の減速が顕在化するなど不透明な海外要因もあり、国内景気を下押しするリスクには留意する必要があると考えております。

食品業界におきましては、消費税増税や円安に伴う原材料価格の上昇は、実質所得を減少させ消費マインドは低迷しており、依然として消費者の節約志向・低価格志向は根強く、また、物流コストの高止まりなどにより、厳しい環境で推移いたしました。

このような経営環境のもと当社グループは、平成27年度経営方針に「企業の質と価値を高める」を掲げ、お客様に喜んで頂けるきめ細かな営業活動ができる社員こそが企業の質であり、価値とは、より優れた商品を提供すること、より付加価値の高いご提案をすることが企業の価値と考えております。この「質」と「価値」を高めるため、人財の育成とその環境づくりを最重要政策として取り組んでまいりました。

その成果は業績に結びつき、新規お客様の獲得や既存お客様への深耕が進み、また、提案する商品の見直しなどにより売上高、粗利益高は堅調に推移いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高481億95百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益12億22百万円（同13.0%増）、経常利益14億53百万円（同9.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、10億37百万円（同14.9%増）となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

卸売業部門におきましては、東北各県及び北関東エリアの新規お客様の開拓、既存お客様への更なる深耕を図るために、製菓・学校給食・事業所給食・外食・惣菜それぞれが業種別、地域毎に専門性の高い展示会、提案会を開催いたしました。また、人手不足対策商品等の提案、仕入先様とのより一層の協力的な関係づくり、きめ細かな物流体制の整備など、総合力で営業活動に取り組んでまいりました。商品開発におきましては、お客様の要望に対応した「J F S A」ブランドを中心とするオリジナル商品、東北各地域の原材料を使用した地産地消商品の開発をおこない、同業他社との差別化戦略（「質」と「価値」を高める提案力）に重点を置いた商品の提供に努めてまいりました。

この結果、売上高422億36百万円（前年同期比3.1%増）、セグメント利益（営業利益）は15億25百万円（同12.2%増）となりました。

小売業部門におきましては、業務用食品専門店として、専門商材の品揃えの充実やご来店時の提案型の接客営業を行うと共に、サービス向上のため「C&Cメンバーズ・インフォメーション」を通して商品情報の発信や商品提案会を開催して、差別化商材の提案に努めてまいりました。その成果は、主要顧客であります中小飲食店業者会員様の来店数増加と新規会員様の獲得に繋がりました。一方で、毎月初めに開催するスタートダッシュセールや季節に応じた売り場づくりなど、一般のお客様に対しても魅力あるオリジナル商品の充実に努め、より楽しく・買いやすく、そして次のご来店に繋がる店づくりに取り組んでまいりました。

昨年6月に荒巻店（仙台市青葉区）を出店し、1月に黒松店（仙台市青葉区）を閉店しております。また、3月には郡山桑野店（福島県郡山市）をリニューアルし、事業の活性化を図っております。

この結果、売上高は59億59百万円（前年同期比4.7%増）、セグメント利益（営業利益）は2億93百万円（同8.8%増）となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、円高による企業業績の下振れ、来年4月実施予定の消費税増税など、消費マインドを下押しする要因は依然と残り景気回復までには時間を要すると考えられます。

食品業界を取り巻く環境は、低価格販売競争や実質所得の低下などによる節約志向が懸念され、引き続き厳しい環境が続くことが予想されます。

このような状況のもと当社グループでは、市場占有率を更に向上させるために新規お客様の開拓、既存お客様への深耕に積極的に取り組むと共に、付加価値の高い商品の開発（J F S Aブランド）と専門性の高い魅力あるメニューのご提案にて、同業他社との差別化を図り収益性の向上及び、企業体質の強化に努めてまいります。

次期の連結業績は、売上高495億円(平成28年3月期 481億95百万円)、営業利益12億50百万円(平成28年3月期 12億22百万円)、経常利益14億60百万円(平成28年3月期 14億53百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益10億40百万円(平成28年3月期 10億37百万円)、を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して9億13百万円増加し294億95百万円となりました。

これは主に、有価証券及び投資有価証券が増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末と比較して1億65百万円増加し90億79百万円となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金が増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末と比較して7億47百万円増加し204億15百万円となりました。

これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上並びに剰余金の配当によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ1億18百万円減少し、61億29百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は12億25百万円（前年同期12億99百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は11億10百万円（前年同期3億11百万円の使用）となりました。これは主に、有価証券及び投資有価証券の償還及び取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2億33百万円（前年同期2億10百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支出によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	64.2	66.1	69.2	68.8	69.2
時価ベースの 自己資本比率 (%)	27.5	29.2	30.3	32.9	32.7
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (%)	27.0	77.2	—	45.6	48.2
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	727.4	251.4	—	447.8	422.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 平成26年3月期における「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策の一つと位置付けております。そのために、長期的な視点に立って事業の拡大、収益の向上、財務基盤の強化とともに株主資本の充実に努めてまいります。利益の配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保資産を確保しつつ、長期的に安定した配当政策を継続していくことを基本方針としております。

当期におきましては、上記の方針に基づき、中間配当金につきましては1株当たり14円とさせていただきます。期末につきましても14円とし、中間配当金とあわせた当年度の年間配当金は、前年度と比べ4円増の28円とさせていただきます。

また、次期の配当金は、当年度と比べ2円増の1株当たり年間30円（中間15円、期末15円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの財政状態及び経営成績に、重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本資料提出日現在において判断したものであります。

① 法令遵守

当社グループは、コンプライアンス体制の充実を図る取り組みとして、コンプライアンス委員会を設置し、会社のコンプライアンスに関する統括、及びリスクマネジメントの意思決定機関としております。全従業員を対象に啓蒙活動を行い、公益通報者保護のため、内部通報制度を創設して運用を行っております。これらの対応にも関わらず、当社グループの従業員等により、法令違反を含む不正や不祥事が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に、影響を及ぼす可能性があります。

② 食品の安全性

当社グループは、食に携わる企業として食品の衛生管理を徹底し、商品の安全対策を強化するために品質管理室を設置して、原料規格書の整備・基準マニュアルの作成及び現場指導によるチェック機能の改善を進めております。また、多温度管理等、安心・安全・健康を意識した商品管理に努め、万全の注意を払っております。万一、食品の安全等でトラブルが発生し、その対応に不備があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。更に牛海綿状脳症（BSE）、鳥インフルエンザ、異物混入のような、食品の安全性において予期せぬ事態が発生した場合、売上高だけでなく商品の調達面にも影響を及ぼす可能性があります。

③ 取引等の信用リスク

当社グループは、売上債権について取引先の経営状況に応じて債権保証サービスを導入するなどの管理をしており、不良債権の防止に努めております。当社グループの取引先は多岐にわたっており、特定の顧客に依存しておりませんが、大口取引先の急激な財務内容の悪化により信用リスクが発生し、貸倒引当金の積み増しが必要となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 自然災害等のリスク

平成23年3月11日に発生した「東日本大震災」では、耐震設計を上回る震度により、固定資産の毀損とともに停電が数日間におよび、冷凍商品の解凍、物流業務に欠かせない燃料の入手が困難となり多大な損害を受けました。このような大規模な自然災害、その他の不測の事態に備えるため、自家発電装置に加え燃料給油設備を新たに設置して備蓄を行っております。また、非常事態において各拠点間との相互の連携が十分取り合うことが出来る体制を構築いたしました。備えには万全を期しておりますが、予想を上回る事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 個人情報保護

当社グループは、顧客等の個人情報を個人情報保護法の趣旨に沿った社内規定を制定しております。情報の取り扱いについては、情報管理責任者を選任し社内規定に基づき管理・運用しておりますが、万一漏洩があった場合には、顧客等に重大な損失を与え、当社グループの社会的信用を失う可能性があります。

⑥ 減損会計

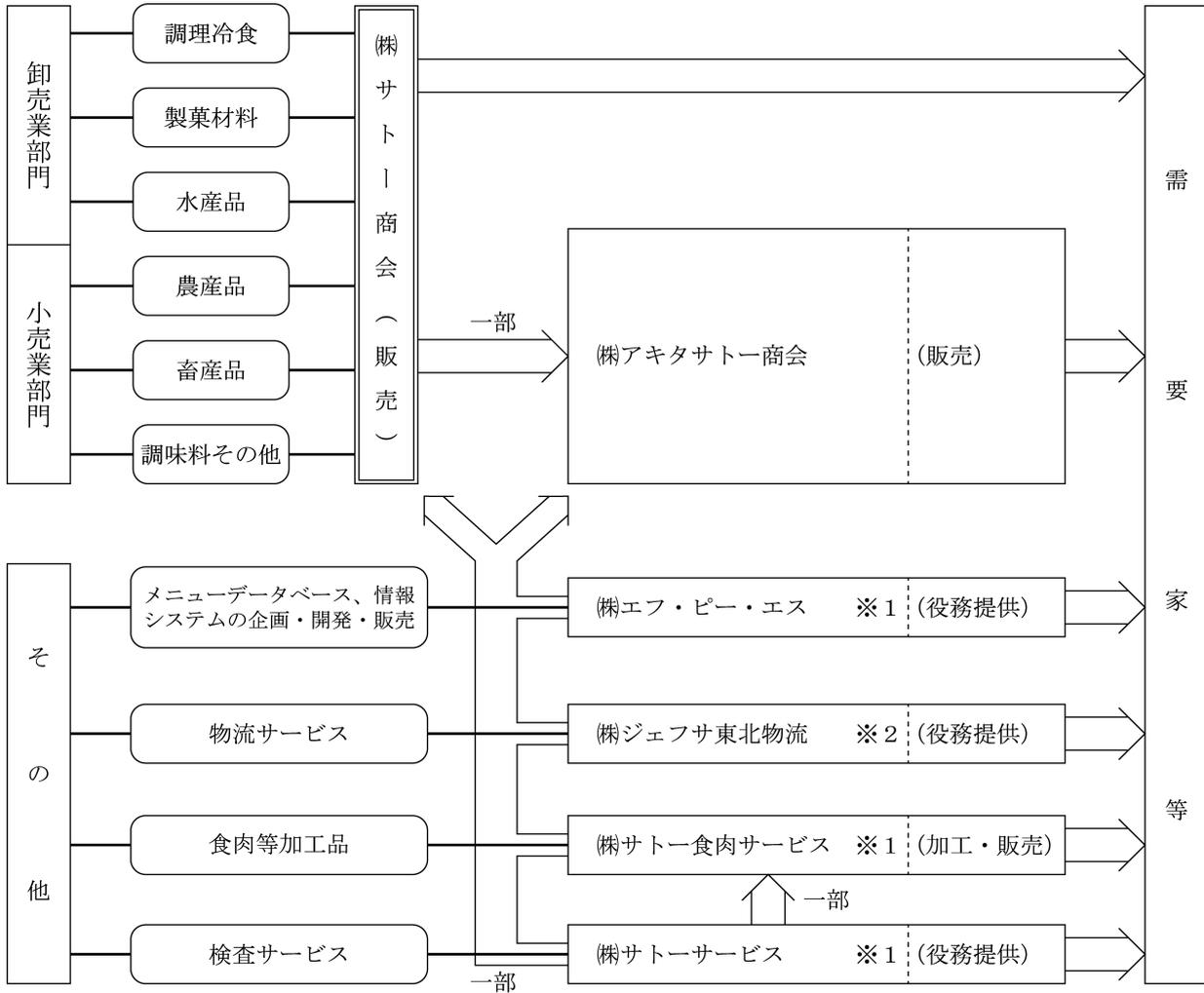
当社グループにおいて、減損会計により対象となる資産又は資産グループに減損損失を計上する必要が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 法的規制

当社グループは、我が国の食品安全基本法、食品衛生法、農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（JAS法）、容器包装リサイクル法、関税法、製造物責任法（PL法）、食品営業許可、酒税法といった法的規制の適用を受けております。特に食品衛生法の食品規格基準における不適合商品の取り扱い等により、営業停止等の処分を受けた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、これらの法令等を遵守し業務を行っており、法的手続きによる権利の保全にも万全を期しており、今後、法的な制度変更が発生した場合には、速やかに対応してまいります。

2. 企業集団の状況



- (注) 無印 連結子会社
 ※1 非連結子会社で持分法適用会社
 ※2 関連会社で持分法適用会社

その他の関係会社には、当社代表取締役会長である佐藤正之が代表取締役を務める資産管理会社として株式会社サトー興産がありますが、重要な取引は存在していないため、当社グループには位置付けされておりません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針 (2) 目標とする経営指標 (3) 中長期的な会社の経営戦略

平成24年3月期決算短信(平成24年5月11日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ウェブサイト)

<http://www.satoh-web.co.jp/ir/kessan.html>

(東京証券取引所ウェブサイト(上場会社情報検索ページ))

<http://www.jpx.co.jp/listing/co-search/index.html>

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが事業活動分野としている食品業界においては、人口の減少、少子高齢化により市場規模が縮小傾向となっております。また、女性の社会進出、単身世帯の増加等、生活者のライフスタイルの変化・多様化が進み環境も大きく変化しております。このような状況のもと、当社グループは以下の点に取り組んでまいります。

- ① 市場環境への対応につきましては、お客様のニーズに合った商品開発や海外を含めた新たな調達先の開拓に努めてまいります。特に、商品開発におきましては「J F S A」ブランドを中心とする高付加価値のオリジナル商品、東北各地域の原材料を使用した地産地消商品の開発を進めてまいります。また、お客様の目線に立った(ライフスタイルの変化や多様化に適合する)メニュー開発、売り場づくりのご提案、調理技術の支援など、お客様と一緒に集客アップにも取り組んでまいります。
- ② 食の安全・安心への対応につきましては、衛生管理、賞味期限管理、温度管理など、お客様に信頼されるチェック体制を日々追求してまいります。また、製造委託工場の点検と指導など商品の安心と安全を図ってまいります。
- ③ 人財の育成及び確保への対応につきましては、従業員の成長が会社の持続的な成長に繋がるものと考え、次世代を担う人財育成を最重要課題と捉え、質と価値の両面で教育を継続して行ってまいります。また、景気回復及び西暦2020年開催予定の東京オリンピックなどによる他業種への労働者の流出は社会問題でもあり、市場拡大に沿った積極的な人財の採用により雇用の確保を図ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,048,589	929,642
受取手形及び売掛金	5,153,496	5,405,399
有価証券	6,279,803	7,000,000
商品	2,176,036	2,217,573
前払費用	26,298	24,483
繰延税金資産	165,229	136,640
未収入金	385,578	302,579
その他	49,984	44,528
貸倒引当金	△7,208	△6,375
流動資産合計	15,277,808	16,054,473
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※1, ※2 1,661,398	※1, ※2 1,538,135
機械装置及び運搬具(純額)	※1 284,568	※1 268,202
工具、器具及び備品(純額)	※1 125,148	※1 144,119
土地	※2 3,994,426	※2 3,869,384
リース資産(純額)	—	※1 2,911
有形固定資産合計	6,065,541	5,822,753
無形固定資産		
電話加入権	16,273	16,273
公共施設利用権	2,371	1,866
ソフトウェア	39,781	27,334
リース資産	1,013	405
無形固定資産合計	59,440	45,879
投資その他の資産		
投資有価証券	5,876,277	6,302,838
関係会社株式	479,390	495,503
長期前払費用	12,952	11,322
差入保証金	563,597	568,031
退職給付に係る資産	105,583	44,007
繰延税金資産	8,537	14,353
その他	140,581	141,573
貸倒引当金	△7,831	△5,655
投資その他の資産合計	7,179,088	7,571,974
固定資産合計	13,304,069	13,440,607
資産合計	28,581,878	29,495,080

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,746,251	6,960,330
短期借入金	※2, ※3 590,000	※2, ※3 590,000
リース債務	638	844
未払法人税等	243,000	210,300
未払消費税等	228,653	119,189
賞与引当金	272,775	285,466
未払金	353,369	405,265
未払費用	177,209	175,933
その他	48,548	75,727
流動負債合計	8,660,447	8,823,058
固定負債		
リース債務	425	2,510
繰延税金負債	38,562	—
役員退職慰労引当金	176,229	193,348
退職給付に係る負債	19,805	20,805
長期預り保証金	12,038	7,505
資産除去債務	5,995	32,102
固定負債合計	253,057	256,271
負債合計	8,913,504	9,079,330
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,405,800	1,405,800
資本剰余金	1,441,717	1,441,717
利益剰余金	16,937,365	17,742,724
自己株式	△187,793	△187,952
株主資本合計	19,597,089	20,402,288
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	69,149	51,336
退職給付に係る調整累計額	2,134	△37,874
その他の包括利益累計額合計	71,284	13,462
純資産合計	19,668,373	20,415,750
負債純資産合計	28,581,878	29,495,080

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	46,659,297	48,195,878
売上原価	38,662,780	39,671,759
売上総利益	7,996,516	8,524,118
販売費及び一般管理費		
給料	2,062,259	2,169,884
賞与	396,520	508,251
賞与引当金繰入額	272,775	285,466
法定福利費	514,659	555,691
退職給付費用	137,783	138,038
役員退職慰労引当金繰入額	18,145	17,119
貸倒引当金繰入額	3,205	△164
運賃	921,761	937,558
減価償却費	280,510	303,200
その他	2,307,116	2,386,735
販売費及び一般管理費合計	6,914,736	7,301,782
営業利益	1,081,780	1,222,336
営業外収益		
受取利息	132,767	129,482
受取配当金	6,267	7,253
持分法による投資利益	25,233	27,458
受取賃貸料	53,065	53,074
経営指導料	9,000	9,000
その他	34,804	19,726
営業外収益合計	261,137	245,996
営業外費用		
支払利息	2,901	2,898
賃貸収入原価	12,711	12,170
営業外費用合計	15,612	15,068
経常利益	1,327,306	1,453,263
特別利益		
固定資産売却益	—	※1 69,029
投資有価証券売却益	18,483	—
特別利益合計	18,483	69,029
特別損失		
固定資産除却損	※2 6,914	※2 4,997
減損損失	—	※3 15,563
換地処分損	—	※4 12,503
社葬費用	—	※5 15,366
訴訟和解金	16,230	—
特別損失合計	23,144	48,430
税金等調整前当期純利益	1,322,645	1,473,863
法人税、住民税及び事業税	452,773	423,778
法人税等調整額	△33,055	12,251
法人税等合計	419,718	436,030
当期純利益	902,926	1,037,833
親会社株主に帰属する当期純利益	902,926	1,037,833

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	902,926	1,037,833
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40,170	△17,812
退職給付に係る調整額	53,462	△40,009
その他の包括利益合計	※ 93,633	※ △57,822
包括利益	996,560	980,010
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	996,560	980,010
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,405,800	1,441,717	16,186,235	△187,698	18,846,053	28,979	△51,327	△22,348	18,823,704
会計方針の変更による累積的影響額			62,797		62,797				62,797
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,405,800	1,441,717	16,249,033	△187,698	18,908,851	28,979	△51,327	△22,348	18,886,502
当期変動額									
剰余金の配当			△214,594		△214,594				△214,594
親会社株主に帰属する当期純利益			902,926		902,926				902,926
自己株式の取得				△94	△94				△94
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						40,170	53,462	93,633	93,633
当期変動額合計	—	—	688,332	△94	688,237	40,170	53,462	93,633	781,871
当期末残高	1,405,800	1,441,717	16,937,365	△187,793	19,597,089	69,149	2,134	71,284	19,668,373

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,405,800	1,441,717	16,937,365	△187,793	19,597,089	69,149	2,134	71,284	19,668,373
会計方針の変更による累積的影響額					—				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,405,800	1,441,717	16,937,365	△187,793	19,597,089	69,149	2,134	71,284	19,668,373
当期変動額									
剰余金の配当			△232,474		△232,474				△232,474
親会社株主に帰属する当期純利益			1,037,833		1,037,833				1,037,833
自己株式の取得				△159	△159				△159
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△17,812	△40,009	△57,822	△57,822
当期変動額合計	—	—	805,358	△159	805,199	△17,812	△40,009	△57,822	747,376
当期末残高	1,405,800	1,441,717	17,742,724	△187,952	20,402,288	51,336	△37,874	13,462	20,415,750

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,322,645	1,473,863
減価償却費	287,751	310,266
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	18,145	17,119
賞与引当金の増減額(△は減少)	8,177	12,690
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△17,704	△3,008
受取利息及び受取配当金	△139,035	△136,736
支払利息	2,901	2,898
持分法による投資損益(△は益)	△25,233	△27,458
固定資産売却損益(△は益)	—	△69,029
投資有価証券売却損益(△は益)	△18,483	—
固定資産除却損	6,914	4,997
減損損失	—	15,563
換地処分損	—	12,503
社葬費用	—	15,366
訴訟和解金	16,230	—
売上債権の増減額(△は増加)	△166,030	△251,903
たな卸資産の増減額(△は増加)	△136,998	△41,692
仕入債務の増減額(△は減少)	293,042	214,078
その他の流動負債の増減額(△は減少)	88,829	32,511
未収入金の増減額(△は増加)	△89,664	84,530
未払消費税等の増減額(△は減少)	167,606	△109,464
その他	33,588	4,188
小計	1,652,681	1,561,284
利息及び配当金の受取額	131,385	146,973
利息の支払額	△2,903	△2,873
法人税等の支払額	△480,298	△464,828
社葬費用の支払額	—	△15,366
その他	△1,767	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,299,096	1,225,189

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△2,800,000	△3,000,000
有価証券の償還による収入	3,600,000	3,880,000
有形固定資産の取得による支出	△157,971	△144,895
有形固定資産の売却による収入	—	217,974
無形固定資産の取得による支出	△2,094	△2,815
投資有価証券の取得による支出	△1,504,200	△2,754,200
投資有価証券の売却による収入	49,651	—
投資有価証券の償還による収入	500,000	700,000
その他	2,988	△6,679
投資活動によるキャッシュ・フロー	△311,626	△1,110,617
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,000	—
自己株式の純増減額 (△は増加)	△94	△159
リース債務の返済による支出	△638	△885
配当金の支払額	△214,594	△232,474
財務活動によるキャッシュ・フロー	△210,327	△233,519
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	777,142	△118,947
現金及び現金同等物の期首残高	5,471,447	6,248,589
現金及び現金同等物の期末残高	* 6,248,589	* 6,129,642

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数…… 1社

(株)アキタサトー商会

(2) 非連結子会社…… 3社

(株)サトー食肉サービス

(株)サトーサービス

(株)エフ・ピー・エス

上記非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用非連結子会社…… 3社

(株)サトー食肉サービス

(株)サトーサービス

(株)エフ・ピー・エス

(2) 持分法適用関連会社…… 1社

(株)ジェフサ東北物流

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

・満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

・其他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 6～50年

機械装置及び運搬具 4～15年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する部分の金額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の全額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。）、及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。）等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「助成金収入」27,024千円、「その他」7,780千円は、「その他」34,804千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「退職給付に係る負債の増減額(△は減少)」、「退職給付費用」、「長期営業債権の増減額(△は増加)」、「その他の流動資産の増減額(△は増加)」、「未払費用の増減額(△は減少)」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「退職給付に係る負債の増減額(△は減少)」2,504千円、「退職給付費用」10,931千円「長期営業債権の増減額(△は増加)」14,140千円、「その他の流動資産の増減額(△は増加)」△2,398千円、「未払費用の増減額(△は減少)」14,349千円、「その他」△5,939千円は、「その他」33,588千円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「差入保証金の差入による支出」、「差入保証金の回収による収入」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「差入保証金の差入による支出」△15,312千円、「差入保証金の回収による収入」1,091千円、「その他」17,209千円は、「その他」2,988千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産	4,578,670千円	4,782,351千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	367,779千円	342,229千円
土地	898,249	892,769
計	1,266,029	1,234,999

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	400,000千円	400,000千円

※3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越限度額の総額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	400,000	400,000
差引額	1,600,000	1,600,000

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び土地	一千円	69,029千円
計	—	69,029

※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	853千円	1,647千円
機械装置及び運搬具	4,779	2,470
工具、器具及び備品	1,280	879
計	6,914	4,997

※3 減損損失の内容は次のとおりであります。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	主な用途	種類	減損損失 (千円)
秋田県秋田市	賃貸不動産	土地	5,480
宮城県牡鹿郡女川町	遊休資産	土地	362
栃木県下都賀郡壬生町	遊休資産	土地	9,720

当社グループは減損損失の算定にあたり、卸売業部門及び小売業部門については事業所別に、賃貸不動産及び遊休資産については個別に資産のグルーピングを行っております。

賃貸不動産については、著しい地価の下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,480千円)として特別損失に計上しております。

当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを0.4%で割り引いて算定しております。

遊休資産については、将来の用途が定まっていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(10,083千円)として特別損失に計上しております。

その内訳は、宮城県牡鹿郡女川町362千円(土地)及び栃木県下都賀郡壬生町9,720千円(土地)であります。

当資産グループの回収可能価額は、固定資産税評価額に基づく公示地価にて算定した正味売却価額により測定しております。

※4 換地処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地	一千円	12,503千円
計	—	12,503

※5 社葬費用

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

創業者である故佐藤正治氏の逝去に伴う、社葬に関する費用であります。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	75,626千円	△28,275千円
組替調整額	△18,483	—
税効果調整前	57,143	△28,275
税効果額	△16,972	10,462
その他有価証券評価差額金	40,170	△17,812
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	71,863	△63,405
組替調整額	10,931	5,816
税効果調整前	82,794	△57,589
税効果額	△29,332	17,579
退職給付に係る調整額	53,462	△40,009
その他の包括利益合計	93,633	△57,822

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,152,640	—	—	9,152,640
合計	9,152,640	—	—	9,152,640
自己株式				
普通株式(注)	211,178	97	—	211,275
合計	211,178	97	—	211,275

(注) 自己株式の増加97株は単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	107,297	12	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年10月27日 取締役会	普通株式	107,296	12	平成26年9月30日	平成26年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	107,296	利益剰余金	12	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,152,640	—	—	9,152,640
合計	9,152,640	—	—	9,152,640
自己株式				
普通株式(注)	211,275	140	—	211,415
合計	211,275	140	—	211,415

(注) 自己株式の増加140株は単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	107,296	12	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年10月26日 取締役会	普通株式	125,178	14	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	125,177	利益剰余金	14	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	1,048,589千円	929,642千円
短期投資の有価証券	5,200,000	5,200,000
現金及び現金同等物	6,248,589	6,129,642

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、当社の資金運用については、元本回収が確実な安全性の高い金融資産で運用しております。また、資金調達については運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。デリバティブ取引については、元本が毀損しない複合金融商品を利用しており、元本償還が確実ではないデリバティブが組み込まれている複合金融商品については投資を行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に譲渡性預金、満期保有目的の債券及び株式であり、債券及び株式は市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

運転資金の調達である短期借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権である受取手形及び売掛金の管理については、債権管理規程に従い、営業本部は営業担当者及び経理部の担当者と協力して、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を常時把握できる体制をとっております。

また、一部の取引先については債権保証サービスを利用し、信用リスクの低減を図っております。

有価証券及び投資有価証券については、資金運用管理規程に従い、元本回収が確実な安全性の高い金融資産を対象とし、かつ、格付の高い発行体に限定しております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価を把握しており、その資金運用管理状況を定期的に関係責任者へ報告しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の適正を図り、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2. 参照)。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,048,589	1,048,589	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,153,496	5,153,496	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	12,124,579	12,196,505	71,925
資産計	18,326,666	18,398,591	71,925
(1) 支払手形及び買掛金	6,746,251	6,746,251	—
(2) 短期借入金	590,000	590,000	—
負債計	7,336,251	7,336,251	—

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	929,642	929,642	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,405,399	5,405,399	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	13,271,336	13,271,708	372
資産計	19,606,379	19,606,751	372
(1) 支払手形及び買掛金	6,960,330	6,960,330	—
(2) 短期借入金	590,000	590,000	—
負債計	7,550,330	7,550,330	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格、複合金融商品は取引金融機関等から提示された価格によっております。なお、短期間で決済される譲渡性預金は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有価証券及び投資有価証券 (非上場株式)	31,501	31,501
関係会社株式(非上場株式)	479,390	495,503

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,048,589	—	—	—
受取手形及び売掛金	5,153,496	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	180,000	—	—	—
(3) その他	500,000	4,000,000	500,000	600,000
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)	—	—	—	—
(2) その他	5,600,000	—	—	500,000
合計	12,482,086	4,000,000	500,000	1,100,000

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	929,642	—	—	—
受取手形及び売掛金	5,405,399	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	1,300,000	4,700,000	750,000	100,000
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)	—	—	—	—
(2) その他	5,700,000	—	500,000	—
合計	13,335,042	4,700,000	1,250,000	100,000

4. その他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	590,000	—	—	—	—	—

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	590,000	—	—	—	—	—

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	179,803	179,910	106
	(3) その他	3,601,680	3,691,880	90,199
	小計	3,781,484	3,871,790	90,305
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	2,000,000	1,981,620	△18,380
	小計	2,000,000	1,981,620	△18,380
合計		5,781,484	5,853,410	71,925

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	2,900,000	2,956,977	56,977
	小計	2,900,000	2,956,977	56,977
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	3,950,000	3,893,395	△56,605
	小計	3,950,000	3,893,395	△56,605
合計		6,850,000	6,850,372	372

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	238,770	137,955	100,814
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	501,435	500,000	1,435
	(3) その他	—	—	—
	小計	740,205	637,955	102,249
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,890	2,998	△108
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	5,600,000	5,600,000	—
	小計	5,602,890	5,602,998	△108
合計		6,343,095	6,240,953	102,141

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 31,501千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	226,751	147,470	79,281
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	226,751	147,470	79,281
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	494,585	500,000	△5,415
	(3) その他	5,700,000	5,700,000	—
	小計	6,194,585	6,200,000	△5,415
合計		6,421,336	6,347,470	73,866

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 31,501千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社及び各拠点に商品・サービス別の事業部門を設置しております。各事業部門を統括する営業本部のもとで、商品の選定、販売促進活動、メーカー政策及び事業運営の効率化等、業種別支援体制一元化を推進すべく戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、販売方法により、営業本部の管轄する「卸売業部門」、営業本部のもとでC&C部が管轄する「小売業部門」の2つを報告セグメントとしております。

「卸売業部門」は、製菓製パン材料、学校給食資材、ホテル・レストラン等の外食資材及び小売店向け惣菜等の販売並びに配送を行っております。「小売業部門」は、業務用食品直売センターにて、個人事業者及び一般消費者向けに調理冷食を中心とした各種業務用食品の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	卸売業部門	小売業部門	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	40,965,132	5,694,165	46,659,297	—	46,659,297
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	40,965,132	5,694,165	46,659,297	—	46,659,297
セグメント利益	1,359,939	269,720	1,629,659	△547,879	1,081,780
セグメント資産	10,681,031	1,870,458	12,551,489	16,030,388	28,581,878
その他の項目					
減価償却費	212,595	57,234	269,830	17,920	287,751
減損損失	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	74,093	68,760	142,854	11,870	154,724

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△547,879千円は全社費用であり、主に総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額16,030,388千円は全社資産であり、主に当社での余剰運用資金(有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び総務・経理部門等の管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	卸売業部門	小売業部門	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	42,236,600	5,959,278	48,195,878	—	48,195,878
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	42,236,600	5,959,278	48,195,878	—	48,195,878
セグメント利益	1,525,838	293,365	1,819,204	△596,868	1,222,336
セグメント資産	10,831,113	1,729,777	12,560,891	16,934,189	29,495,080
その他の項目					
減価償却費	225,992	67,843	293,836	16,430	310,266
減損損失	—	—	—	15,563	15,563
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	101,666	90,612	192,279	4,463	196,743

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△596,868千円は全社費用であり、主に総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額16,934,189千円は全社資産であり、主に当社での余剰運用資金(有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び総務・経理部門等の管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減損損失の調整額15,563千円は全社資産である賃貸不動産及び遊休資産に係る減損損失であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	2,199.71円	2,283.33円
1株当たり当期純利益金額	100.98円	116.07円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	902,926	1,037,833
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益金額(千円)	902,926	1,037,833
期中平均株式数(千株)	8,941	8,941

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 監査等委員会設置会社への移行について

当社は、平成28年6月28日開催予定の第67回定時株主総会での承認を前提として、監査等委員会設置会社へ移行する予定であります。詳細は、平成28年3月24日に公表いたしました「監査等委員会設置会社への移行に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動（平成28年6月28日付予定）

・監査等委員である新任取締役候補

取締役 森田 武明 （現 常勤監査役）

取締役 竹山 正憲 （現 社外監査役）

取締役 勅使河原 安夫（現 社外監査役）

取締役 岡田 哲男 （現 社外監査役）